

ミュルダールにおける累積的因果関係の理論*

藤田菜々子

There is a big problem in the study for Gunnar Myrdal. While Myrdal told that he had an "inner consistency" among his various studies and had built up an intellectual "edifice" there, no one has shown the integrated figure of Myrdal, especially from the point of view of his methodology and theoretical thinking.

This paper focuses on Myrdal's theory of circular and cumulative causation : CC theory. At the basis of CC theory, there is a methodology of "explicit value premises". The relationship between "explicit value premises" and CC theory enables us to better understand the practical meaning of Myrdal's economics.

Myrdal insisted that the important role of economics is to be practical. Myrdal evaluates the power of psychological and institutional elements in the process of social change. He is against such a position that there is only one standard of value, for example, utility. He didn't expect a general and abstract theory, rather he did expect real and practical theories.

The conclusion is that, first, we can understand the integrated figure of Myrdal only from the CC theory. Second, there is the need for re-evaluating Myrdal's economics.

1 問題の所在

スウェーデン生まれの経済学者、グンナー・ミュルダール（1898-1987年）の研究歴は変化に富んだものであった。法学を修めて大学を卒業し、法律関係の職に就いた後、才媛のアルバと結婚、再び大学で経済学を学び直し、2度にわたるアメリカでの研究生活、スウェーデンでの社会民主労働党入党による政治活動、インドでの貧困の研究などを経て、彼は経済学にとどまらず、社会科学全般に開わりを持つようになった。

ミュルダールのこうした多彩な経歴は、彼を新古典派経済学における数理モデル構築の世界から引き離し、より現実的・実践的な問題关心へと向かわせた。ミュルダールの研究

経歴には、Angresano(1997)も指摘するように、大きく分けて3つの異なる段階があるといえるだろう。第1に、ヴィクセルやカッセルの貨幣理論を中心とする研究を行っていた理論経済学者の段階、第2に、スウェーデンにおけるケインズ的需要拡大政策や福祉政策で知られる政治経済学者の段階、第3に、経済的要因だけでなく文化や制度といったいわゆる非経済的要因も重視する制度派経済学者の段階である¹⁾。この変化過程においては、2度のアメリカでの研究生活が大きな転機となっている。アルバとともに初めてアメリカにわたったミュルダールは、当時はアメリカ制度学派の考え方には反対であったと後に振り返っているが、ともかく彼はその記憶をとどめることになったし、アメリカにおける貧

*論文審査受付日：2002年11月7日。採用決定日：2003年7月8日（編集委員会）

富の差や大恐慌を目の当たりにした夫妻は、スウェーデンでの福祉、そして来るべき不況に対して何とか方策を立てたいと考えたと述べており、こうした思いから彼らは帰国後、政治活動に向かったという²⁾。また、2回目のアメリカ滞在における黒人問題研究の成果は『アメリカのジレンマ』（初版1944年）に集約されているが、この著作においてミュルダールは「価値前提（value premises）の明示」の方法論や累積的因果関係の理論³⁾をはじめとする新たな分析手法を提示した。ミュルダールが自らを「制度派経済学者」と名乗るようになったのは、この『アメリカのジレンマ』以降である。

以上のような変化に富んだ研究経歴から、ミュルダールは様々な「肩書き」をもつ経済学者として紹介され、また、その各々の「肩書き」に準じて詳細な研究が進められてきたように見受けられる。それらの例を挙げてみると、北欧学派（ストックホルム学派）の貨幣理論家、「価値前提の明示」を主張した方法論者、1930年代のスウェーデンにおいて普遍的福祉政策の思想的基礎を築いた福祉政策・福祉国家論者、南北問題にとりくんだ開発経済学者、アメリカの差別問題など様々な社会問題を論じた社会学者、そして後年彼自身自称した制度派経済学者というものがある。これらの各々については、すでに多くの研究がなされてきている。例えば、Lundberg(1985), Sandelin (1991), Uhr (1977) は、北欧学派に関する研究であり、予測と不確実性の観点からヴィクセルの貨幣理論の再構築を図ったミュルダールの著作『貨幣的均衡』（初版1933年）やそれに基づく政策に焦点が合わされている。福祉政策論については、スウェーデンの人口減少問題におけるミュルダール夫妻の

役割を詳細に検討した Carlson (1990) の研究があるし、アメリカの黒人問題における社会学者ミュルダールについての研究では Jackson (1990) がある。Carlson (1990) および Jackson (1990) の両研究は、各国における時代背景をも描写することによって、ミュルダールが人口問題や黒人問題といった現実的な問題にどのように出会い、把握し、解決案を提示したかという過程、ならびに、彼（彼ら）が各々の国や世界に及ぼした思想的影響を明らかにしている。制度派経済学者ミュルダールについては Gruchy (1972), Tsuru (1993), 上村 (1997) の研究がある。Gruchy (1972) はガルブレイス、ミュルダール、コルム、エアーズを “neo-institutionalists” であるとして統括しているが、「ネオ制度派」はヴェブレンの影響を強くは受けていないということ、産業が成熟したという時代背景からアメリカ制度学派とは異なる問題意識を持つものとして定義され⁴⁾、Tsuru (1993) はこれを受けて、「ネオ制度派」経済学者の共通の主張を示している。また、上村 (1997) はカップとミュルダールを中心に、彼らの意味するところの制度派経済学を検討したものである。

ミュルダールは膨大な著作を残しており、しかも内容が多岐にわたっているため、彼のすべての研究内容を把握し、体系的に整理するのは至難のわざである⁵⁾。こうしたミュルダールの特性から、彼の経済学をより深く理解するための手段として、彼の研究テーマの各々を詳細に検討し、それを時代背景と結び付けて捉えることは一つの有効な手段であると思われる。しかしながら、従来のそういった研究の結果、ミュルダール研究が多方面に分散化している現状については疑問や不満も

残る。結局、ミュルダールの残した経済学とは何だったのか。ミュルダールの多様な研究内容は、彼の思考が分離していたり断続的に発展してきたことを意味するのだろうか。我々はミュルダールの実践問題に対する研究の多様性にとらわれるあまり、それら諸研究間に共通な理論的考察を軽視していたのではないだろうか。実際のところ、ミュルダールは自らの「回顧録」であるとする晩年の著作において、自分の研究に一貫性があるとし、次のように述べている。「自分の研究を振り返ってみると、私は大変広範な独立した分野に手を抜けていたかのように見える。しかし、私が、ほぼ半世紀にわたって公にしてきたものを見ると、そこに内的整合性(inner consistency)のあったことがわかる。それはまるで、すでにできている階の上に、新しい階を積み上げて大構築物(edifice)を建ててきたようなものである。」(Myrdal, 1972a, p. vi, 邦訳 p. 2, 傍点は引用者)

したがって、本論文における問題意識は以下のとおりである。すなわち、従来のミュルダール研究における最大の問題点は、ミュルダールの思考の変化過程を強調するあまり、ミュルダールの多様な研究内容の間の関連性や統一性が積極的に示されることはなく、彼のいう「内的整合性」や「大構築物」がいかなるものであるのか、いかにして作り上げられてきたのかが検討されてこなかったことにある。ミュルダールの諸著作を見渡すと、福祉や開発といった実践的な問題に関する分析が目に付くし、実際それらはよく知られているが、その基礎にはミュルダール独自の方法論的・理論的考察が存在することは忘れられがちであるし、そのため、ミュルダールの研究はもはや時代遅れのものと見られやすい。

確かに、ミュルダールの時代と現代とでは、社会経済環境は著しく変化し、それに伴って主要な実践的問題もかなり変化した。その意味ではミュルダールの問題設定そのものが現代では意味をなさないこともある。しかし、ミュルダールはそれぞれの時代における実践的問題をいかに取り上げ、分析するかという経済学の意義にも関わる点に関して彼の方法論を持っていたのであり、それを踏まえれば、彼の研究は現代にも大きな示唆を与えるものと評価できる。ミュルダールの広範な著作の根幹には、方法論的・理論的考察と実践的考察の相互作用が存在する。この相互関係を見逃すと、ミュルダールは悲観論者であるとか、彼の政策提言は独断的であるといった批判^⑥が出されがちであるが、それは妥当な批判とはいえない。

本論文では、ミュルダールの累積的因果関係論を彼の多様な議論、とくに『アメリカのジレンマ』以降の諸議論に統一性をもたらしうる中枢的概念と意義づけ、その理論的特徴ならびに累積的因果関係論を中心としたミュルダール経済学（制度経済学）体系を示すことを目的とする。ただし、累積的因果関係論は『アメリカのジレンマ』以前からの研究、とくに事実認識と価値判断との関連についての研究からも大きな影響を受けており、その意味では、初期ミュルダールと後期ミュルダールの間には連続性があることも主張される。

2 値値前提の明示

(1) 経済学における「客觀性」および「実践性」の問題

ミュルダールの最も初期の著作である『經

『経済学説と政治的要素』(初版 1930 年) は、経済学説の発展の裏側にあるその時代の思想、とりわけ自然法と功利主義の哲学について研究をおこなったものである。この著作が書かれた当時、1920 年代後期の大恐慌発生前のスウェーデンでは、カッセルやヘクシャーらによる自由放任論が支配的であった。そうした環境の中でカッセルの経済理論を学ぶことから経済学の研究を始めたミュルダールであったが、彼はその一方で次第に経済学に潜む政治的偏向の問題に关心をもつようになつた。

ミュルダールによると、古典派、新古典派を中心とする経済学説の発展は、自然法と功利主義の哲学の上に成り立つておる、それは厚生経済学において最も顕著である。「一般厚生」の概念を用いて、厚生経済学は、「経済的に『望ましい』もしくは『正しい』行動の仕方を、直接彼らの科学的な事実発見を基礎として、算出しようとしたし、同時にある種の政策に対しては、それらの実現が一般の『厚生』を減じ、もしくは経済法則を無視する(さらにそれに違反する)という理由で反対してきた。その要求を明白に表明していない場合でも、彼らの提出する結論はまちがいなく次の考え方を含んでいる。すなわち経済学的分析は規範の意味での法則を導くことができ、單に現実的・可能的な出来事の論証可能な反覆性や規則性という意味での法則を導くにとどまらないということである。」(Myrdal, 1990, p. 4, 邦訳 p. 8, 傍点は原文の強調) 彼は、伝統的な経済理論(例えば自由競争の理論など)は単に科学的分析⁷⁾のために用いられているのではなく、その諸仮定のもとでは社会に最も好ましい結果がもたらされると説かれることによって、それは暗黙のうちに政治的偏向を含むものであると批判する。

ミュルダールは、経済学は客観的に事実を扱うものであつて、政治的思弁とは無縁の「科学」であるべきだと考えていたが、同時に、経済学は実践的であるべきだという広く一致した見解の重要性も認めていた。ミュルダールが『経済学説と政治的要素』の最終章で取り上げた問題は、経済学は上述の意味で「科学」でありつつ、いかに実践的目的に役立つことができるのであろうかというものであった。この問題に対して、ミュルダールは、実際のところ「経済政策の大部分の問題には利害の対立がある」(*ibid.*, p. 193, 邦訳 p. 296) のであるから、自然法哲学以来の利害調和論という経済学説の発展の基盤となってきた暗黙の大前提を廃棄して、利害が対立する場合の解決をいかに科学的に示し得るかを考えなければならないと主張し、「経済技術学(technology of economics)」としての経済学の実践的役割を模索した。「経済技術学」とは、「政策が具体的利害にどのように役立ちうるかを扱う科学的理論」(*ibid.*, p. 196, 邦訳 p. 300) と定義される。ミュルダールは、リカード以来の価格形成や分配の理論(従来の経済学)に、どんな干渉がどんな集団の利益になるかという問題についての理論を結び付ける必要があるとし、後者の理論化のためには、制度的仕組みや人々の政治的態度も分析に組み入れられる必要があると主張した⁸⁾。

『経済学説と政治的要素』以来、経済学はいかにして客観性および実践的役割を持ち得るかという問題は、ミュルダールの研究内容や研究態度の変化にもかかわらず、ミュルダールの根底に存在し続ける問題関心となつた。ミュルダールは当初、経済学は科学としての客観性を追求するために、経済学から暗黙の前提や評価、規範的概念といったものを

排除すべきであるという主張を行った。しかし、『経済学説と政治的要素』を執筆後、ミュルダールは、経済学に潜む政治的偏向への批判は今なお多くの意義を持つものの、同書で出した結論が部分的には誤りであったと認めるようになる。価値判断から独立した客観的知識としての経済学が可能であり、そういった経済学を通じて得られる科学的知識にある特定の価値前提を付け加えさえすれば政治的結論が得られると考えていたミュルダールであったが、1933年の「政治経済学における目的と手段」以来、その考え方に対する「自己批判」を始め、1944年の『アメリカのジレンマ』以来、代替的に「価値前提の明示」の方法論をはっきりと主張するようになった。

(2) 価値前提の選択と明示の方法論

『経済学説と政治的要素』において、ミュルダールは価値判断から独立した客観的知識としての経済学が可能であると考えていたが、四半世紀後に書かれた『経済学説と政治的要素』英語版序文では次のように述べている。「一団の科学的知識があらゆる価値判断から独立に得られるというこの暗黙の信念は、いまの私の見るところでは、素朴な経験主義である。事実というものは、ただ観察によって概念や理論に組織化されるのではない。なるほど、概念や理論の枠がなければ科学的事実ではなく、混沌があるだけである。どんな科学的な作業にも欠くことのできない先駆的要素がある。答が与えられる前に問が発せられなければならない。問はいやすくもわれわれの関心の表現であり、それらは根底において価値判断である。したがって価値判断は当然、われわれが事実を観察し理論的分析を行う段階すでに含まれており、決してわれわれが

事実と価値判断とから政治的推論を引き出す段階で現れるだけではない。」(ibid., p. xli, 邦訳 p. 6-7)

事実を観察する段階すでに価値判断が含まれるというミュルダールの考えは、いいかえるならば、「社会科学における偏向は、『事実から離れないこと』やデータの統計的取扱いの改良された方法によって簡単に消し去ることができるものではない」(Myrdal, 1996, p. 1041)ということである。ミュルダールは、事実認識が価値判断に影響を与えるだけでなく、価値判断もまた事実認識に影響を与えると主張し、事実を観察する段階すでに含まれる価値判断には、主に3つの要因が関係していると指摘した。それらは第1に、功利主義や自然法といった経済学における伝統的思考、第2に、利害や偏見といった社会的環境、第3に、研究者の個性である。それらの諸力は、意識的にせよ無意識的にせよ、分析視角に付随するもの、否むしろ、浸透しているものであって、取り除くことはできないとされる。このような彼の見方は、実証的な議論と規範的な議論との不可分性を主張するものであるが、それらを同一視するものではなく、自然法哲学の立場とは異なっている。ミュルダールはいまや純粹に客観的・中立的な事実認識は存在しないと主張するようになった。いかに主観的な価値判断の上に偏向なき経済学を構築するのかという問題に対して、彼は「価値前提の明示」の方法論を提示するのである。

ミュルダールの「価値前提の明示」の主張は、はっきりと事前に政治的理念(価値前提)が示されることによって、古典派や新古典派の経済理論に見られるような暗黙のうちの政治的偏向がもたらされることがないという意

味において、より「客観的」分析に近づくことができるとするものであった。ミュルダールは価値関心をもたない社会科学は存在しないし、社会科学において価値判断を避けようとする努力は不毛であるという。「価値評価に立ち向かい、それらを明白に述べられた、特定の、そして十分に具体化された価値前提として導入するよりほか、社会科学における偏りを取り除くための装置はない」（*ibid.*, p. 1043）という彼は、価値判断を理論的分析から排除するというよりもむしろ、それを明示化し、積極的に前面に押し出すことによって、研究対象に対する分析の観点を得ることができ、研究範囲の確定や諸概念の形成などについて分析を論理的制御下に置けると主張する。「価値前提の明示」の方法論に基づく分析の結果、潜在的価値判断の介入は排除され、政策的結論を導き出すこともはじめて可能となるというのである⁹⁾。

諸著作における価値前提の具体例は、『アメリカのジレンマ』では「アメリカ的信条（American Creed）」¹⁰⁾、『国際経済』では「経済統合」、『経済理論と低開発地域』では「政治的民主主義と機会均等」、『福祉国家を越えて』では「自由・平等・友愛」、『アジアのドラマ』では「近代化諸理念（modernization ideals）」の各々が望ましいというものであった。このうち、最も詳しく議論がなされている「近代化諸理念」の価値前提をとりあげてみよう。ミュルダールは「近代化諸理念」を以下の内容から成り立つものとした。すなわち(1)合理性、(2)発展と発展のための計画化、(3)生産性の上昇、(4)生活水準の上昇、(5)社会的・経済的平等化、(6)制度および態度の改善、(7)国民的統合、(8)民族独立、(9)草の根民主主義、(10)社会規律である。ミュルダールは、低

開発諸国においては、生活水準の上昇や社会的・経済的平等化は生産性の上昇とは矛盾せず、正の関係を持つものとして主張するが、この考え方は彼の福祉国家論においても有効である。また、政治的民主主義については、近代化諸理念の必要要素ではなく、権威主義的政権によっても達成されうるものとし、近代化諸理念から除外しているが、こうした結論に彼自身の価値判断からは困惑を感じたと述べている。このようなミュルダールの「近代化諸理念」の価値前提には、それが低開発諸国に西欧的合理社会への均質化を求めるものだという批判が出されている¹¹⁾。しかし、ミュルダールは「近代化諸理念」を価値前提としたことについて、それは彼の独断ではなく、研究対象地域の人々においてそれらが採用され効果を發揮しつつあるから選択されたものであるとしているし、また、価値前提は事実認識を得るために明示される観点、すなわち、ミュルダールのいうところの「客観的」分析のための論理的的前提として、仮定的に置かれるのであって、それは唯一の求められるべき結論とはされていないことに注意する必要がある。

価値前提の選択に際し、ミュルダールは特に、関連性（relevance）、重要性（significance）、実現可能性（feasibility）、論理的整合性（logically consistency）の4つの条件についてしばしば言及する¹²⁾。はじめの3つは研究対象となる社会に対して選ばれる価値前提がもたなければならない性質であり、最後の論理的整合性は選択される諸価値前提間の問題である。価値前提の選択は主観的ではあるが、恣意的に行われるべきでなく、これらの基準に照らして選択されなければならないとされる。ただし、価値前提は、社会に存在

する人々の要望によって決定されるべきであるが、それはしばしば誤った信念の上に成り立っているため、それらの人々が自らの周りについてよりよく知った状態で示すであろう要望を考えなくてはならないともしている¹³⁾。また、諸価値前提の間に矛盾や対立があることもあるとし、それに対してはとりあえず仮説的に、対立を含まない「一組の諸価値前提」を選択・規定して研究を行う一方、それ以外の代替的な「一組の諸価値前提」の可能性をも認めるべきであるとした。ミュルダールは、個人の内部でも個人間でもグループ間でも価値判断のコンフリクトやジレンマがあるのが常であり、それらの間には論理的一貫性はなく、このような問題は、心理的であって論理的ではないと主張する。価値前提の選択は、結局のところ、人々の意志、利害と理想を知るということであるが、ミュルダールは、社会学や社会心理学においてこの研究は進んでおらず、現状では、一般に知られているような人々の意志で満足するより仕方ないとして、この方法の困難をも認めている¹⁴⁾。

「価値前提の明示」は、政策指向の方法論である。ミュルダールは、仮説的ではあるが価値前提を明示することによって、現実的問題の趨勢を分析できるとすると同時に、その価値前提に従う限りにおいて、いかにそれらの問題に対する解決を図ることができるか、いかに事実を変化（社会改良）させることができるかという実践的課題にも積極的に取り組めた。ミュルダールは彼自身、啓蒙思想から大きな影響を受けていることを認めしており、しばしば、大衆に向けた啓蒙(enlightenment) や知的浄化(intellectual sanitation, catharsis of opinions) を科学の

役割として主張している。「価値前提の明示」の方法論は、次節で検討される累積的因果関係の理論と結びつくことによって、彼の政策提言を支えている。

3 累積的因果関係の理論

(1) 『アメリカのジレンマ』における「累積の原理」

『経済理論と低開発地域』において、ミュルダールは次のように述べている。「私はかつてある特殊な住民の集団の開発問題の包括的研究を行った。合衆国の黒人人口がそれである。私がはじめて均衡論的接近方法が不適当であることに気づき、社会問題の本質は相互関連的、循環的かつ累積的変化にかかわる点にあることを理解するようになったのは、この研究をやっていたときのことであった。」(Myrdal, 1957, p. 13-14, 邦訳 p. 15) ここで述べられている研究は『アメリカのジレンマ』として発表されたが、その付録は、ミュルダールのその後の研究の方法論的基礎ともいべきものであった。付録 1, 2 では価値評価および価値前提の明示について、付録 3 では「累積の原理(principle of cumulation)」が示されている。

累積的因果関係論は、ミュルダールの実践的研究の経験に基づいて、均衡論的接近方法への批判から出発した¹⁵⁾。ただし、ここでいう均衡とは、とくに安定均衡のことを指しているとされる。ミュルダールは、ヴィクセルに倣い、一口に均衡と呼ばれるものでも、大きく分けて 4 種類が存在すると主張する。第 1 は、既に述べた安定均衡であり、第 2 に、「鉛筆を立てるのに成功したとき」と例示されるような不安定均衡、第 3 に、「鉛筆が平面を転

がる」ときのような均衡、第 4 に、「乱雑な鉛筆の集まりを賢明な社会工学 (social engineering) によって箱に配置していく」と例示されるような「創られた均衡 (created equilibrium)」とされる。2, 3, 4 の均衡概念がしばしば 1 の安定均衡よりも社会的現実をよりよく描写するのに対し、安定均衡の概念は、その均衡が自動的に調整・調和をもたらすものであって、変化の方向にとって好ましい状態であるという暗黙の思想を含んでおり、現実理解には程遠いとミュルダールは主張し、とくに、社会関係の変化のプロセスを分析するには、安定均衡の思考様式から離れる必要があると強調している¹⁶⁾。安定均衡の思考方式からでは、時間に伴う経済および社会変化の累積性は説明されえないからである。

『アメリカのジレンマ』において、ミュルダールが「累積の原理」の具体例としてあげたのは、黒人の低い生活水準と白人の黒人に対する差別とのいわゆる「悪循環」であった。アメリカでは当時、黒人差別が著しく、貧富の差の拡大や治安悪化などが大きな社会問題となっていた。アメリカ内では、この問題の原因は、怠惰や乱暴な行為など、黒人側にあると考える人たちが多くいたが、ミュルダールは原因は黒人・白人の双方にあること、とくに、白人にも原因があることを述べて注意を喚起し、また、経済的条件の向上だけでなく、この問題の背後に横たわる心理的・道徳的原因を探求したことが特徴的であった¹⁷⁾。ミュルダールは、黒人の低い生活水準と白人の黒人に対する差別とは、相互依存の関係にあり、一般的には強化しあう作用を持つと主張した。双方の状況はそれぞれ多様な要因から成り立っており、例えば、黒人の低い生活水準は、雇用、賃金、住居、栄養、衣服、健

康、教育、家族の安定性、態度、清潔さ、規律正しさ、信頼性、法の順守、社会一般への忠実、犯罪性などの要因によって構成されている。白人の黒人に対する差別を構成する要因も雇用状況や衣服などの見た目をはじめ、多様である。このとき、たとえ初期的には相互の関係が均衡 (バランス) 状態にあっても、ある要因の小さな変化が他の要因に同方向に影響を与えることにより、それはより大きな全体的な変化に発展するという。

ミュルダールの「累積の原理」は、彼がはじめて明示した累積的因果関係論であるという点において意義あるものだが、これまでその理論内容が詳細に研究分析されたことはなかった¹⁸⁾。「累積の原理」は、実践的諸問題の研究を通じて、ミュルダールが累積的因果関係論を理論的に発展させていく際の基本型に相当する。「累積の原理」にはミュルダールの累積的因果関係論の独自性がすでに現れており、その諸命題を分析することは、累積的因果関係論を展開する他の経済学者（例えば、カルドアなど）との理論比較において、有益である¹⁹⁾。『アメリカのジレンマ』における「累積の原理」の諸命題は以下のように整理できるだろう²⁰⁾。

「累積の原理」の諸命題

1) 基本命題

【基本認識について】たいていの場合、構成要因は相互連関しており、ある要因の変化は他に同方向の影響を与え、累積し、持続する。結果として、変化は時間がたつにつれて増大し、初期的には均衡状態であってもそこから乖離がすむ。(Myrdal, 1996, p. 1066)

【悪循環と好循環について】均衡状態からの乖離という意味において、悪循環と好循環、

両方の可能性がある。(ibid., p. 1066)

2) 基本命題に反する命題

【要因の独立性について】「累積の原理」の多様な構成要因は、必ずしも同一方向、同一速度に変化しておらず、ある程度独立でもある。(ibid., p. 1067)

【停止・逆転について】何らかの自然的または人為的諸力によって、悪循環の停止や好循環への転向、またその逆もありえる。(ibid., p. 1069)

3) 分析の範囲に関わる命題

【要因の複数性について】すべての要因は相互連関しているのだから、特定の要因のみが問題の原因ではない。(ibid., p. 79, 1069)

【制度的・心理的要因について】経済的要因だけでなく、制度的・心理的要因なども「累積の原理」の構成要因である。(ibid., p. 79)

第1の基本命題は、「累積の原理」の骨子であり、累積的因果関係論による社会変化への基礎的な見方であって、よく知られるものである。しかしながら、ミュルダールの累積的因果関係論の独自性は、「累積の原理」の第2, 3命題に現れている。ミュルダールは累積的因果関係論によって、必ずしも両極分解過程のみを論じたのではなかったし、経済的要因のみを分析に取り入れるとしたのではなかった。「累積の原理」はさらに理論的な発展をとげるが、これについては次項で示すことにする。

それでは、以上のようにミュルダールが提起した「累積の原理」は、いかにして問題となるものの分析に適用され、実用性を持ちうるのであろうか。『アメリカのジレンマ』にお

いては、黒人の状態についての全体的なシステムの動き、すなわち各要素間の諸力を毎年、いや少なくとも毎10年、量的な表現で表わし、指数化すべきであると述べられている²¹⁾。また、その指数は地域、社会、階級、年齢、性別などによっても分類されて表わされることが必要であり、そうすることによって科学的機能を果たすとも述べられている。このようなミュルダールの目指す諸要素間の影響力の計測は、かなりの困難を伴うものであり、ほとんど不可能に近いことが明らかである。しかし、それは彼自身も自覚していることであって、ミュルダールは、問題に関連する重要な要因を排除するという形で不用意に単純化したモデルを立てることを嫌ったのであった。

(2) 「循環的および累積的因果関係の原理」への理論的発展

『アメリカのジレンマ』における「累積の原理」は、『経済理論と低開発地域』(初版1957年) や『アジアのドラマ』(初版1968年) などにおいて、「循環的および累積的因果関係の原理」として理論的に探求され、発展させられた。ミュルダールによれば、この原理は、様々なレベルや範囲での社会現象の主要な説明原理となりうる。たとえば、『経済理論と低開発地域』では、先進諸国における平等化・福祉国家化の進展、すなわち、民主主義と経済成長の好循環の例や、また、一国内における経済的・社会的不平等についても「循環的および累積的因果関係の原理」によって説明づけられている。しかしながら、それは主に、先進諸国の高成長が続く一方で低開発諸国の発展が容易に進行しないことを説明する国際的な格差拡大の論理として広く知られるよう

になった。

『アメリカのジレンマ』時の「累積の原理」と比べて、主に 3 つの大きな理論的発展が挙げられるだろう。第 1 に、「逆流効果 (backwash effects)」と「波及効果 (spread effects)」の概念の登場である。『経済理論と低開発地域』は、先進諸国と低開発諸国との間の経済格差がなぜなくならないか、むしろなぜ拡大する傾向があるのかという問題にたいして書かれたものであった。この問題に対し、ミュルダールは、通常の場合、「逆流効果」が「波及効果」よりも大きいからであると説明した。ミュルダールは、貿易・移民・資本移動といった要因を「逆流効果」をもたらすものとして描写する²²⁾。「逆流効果」とは、例えば、ある国が貿易などで成功すると、その影響を受けて他のある国では損失が出るというような効果のことであり、ミュルダールの言葉を借りるならば、「その場所以外で起こるあらゆる意味ある反対の変動」(Myrdal, 1957, p. 30, 邦訳 p. 37) ということであって、格差拡大の論理である。ミュルダールによれば、市場諸力を放任することは、逆流効果を強めることを意味する。その「逆流効果」と対で示されたのが「波及効果」である。波及効果は格差縮小の論理であり、これは経済的拡張中心地からその他の地域に対するある種の遠心的な効果とされる。具体的には、技術の移転・普及であるとか、発展地域の所得上昇による低開発地域の生産物に対する需要の上昇が考えられる。

第 2 の理論的発展は、制度的・心理的因素の重要性がより強調されるようになったことである。「逆流効果」は、貿易・移民・資本移動に限らず、それ以外の経済的および社会的・文化的な様々な諸力によってもたらされ

る。『アジアのドラマ』においては、既存の制度や伝統的な社会慣習、態度、それに宗教といったものが「逆流効果」に大きく作用しており、「波及効果」の拡大を阻止することが述べられた。ミュルダールは次のようにいう。

「いうまでもなく、実際には諸事実の間には、社会科学の個別部門への伝統的なスコラ的な区分などはない。問題の現実的な分析は、決してこのような区分の線に止まることはできない。実際、『経済的』な要因と『経済外的』な要因の間の区別は、論理の観点からすれば、無益で無意味な工夫であり、このような区別は『意味ある』要因と『意味なき』要因、もしくは『意味多き』要因と『意味少なき』要因という区別によって置き換えるべきである。しかも、この後者の分割線は様々の問題について同一であるとは考へてはならない。」(ibid., p. 10, 邦訳 p. 10)

経済発展過程は「逆流効果」と「波及効果」を同時に起こしうると述べることによって、ミュルダールは累積的因果関係論の理論的 possibility を高めた。というのも、この対照的な 2 つの概念によって、『アメリカのジレンマ』においては曖昧であった変化過程の停止や逆転というものが理論的に説明できるようになったからである。ミュルダールは通常の場合、逆流効果の方が波及効果よりも大きいといい、格差拡大の一般妥当性を説いているが、それでも悪循環の停止や逆転の可能性を理論的に排除したのではなかった。「逆流効果」と「波及効果」の概念を用いれば、悪循環の停止や逆転は、波及効果が逆流効果に対して同等となるか、または大きくなることによって引き起こされる。ミュルダールは累積過程の内部から自然発生的におこつくると予想される停止・逆転要因を列挙している。それら

は、第1に、「成熟経済」における需要の減退の不況効果、第2に、拡張中心地における賃金などの上昇、第3に、古い資本ストックによる技術進歩の阻害、第4に、企業と危険負担の精神の欠如、第5に、マルサス的制限であった。しかし、ミュルダールは、このように発展地域で自然に起こってくる格差拡大を相殺するような諸力を例外的で脆弱なものと捉えた。

したがって、第3の理論的発展は、政策インプリケーションが加わったことである。それは、「政策による悪循環の逆転」とでもいすべきもので、波及効果を高めるような政策を意図的に施行することによって、逆流効果を中和し、好循環への転向を促そうとするものであった。具体的には、土地改革、社会保障、民主主義的政治体制の構築、人口政策などが挙げられている。ミュルダールは、国連ヨーロッパ経済委員会による1955年の経済統計に依拠して、地域間の不平等は富裕な国よりも貧困な国において大きいこと、そして、地域間の不平等は富裕な国においては減少しつつあるけれども貧困な国においては逆の傾向があることを指摘し、この相違の主たる原因是「福祉国家」の有無であると述べた。ミュルダールは、波及効果はその国・地域の発展段階に依存し、発展のすんだ国や地域ほど大きな波及効果がもたらされ、平等的な発展が得られるという。また逆に、平等的主義的政策は、逆流効果をもたらす市場諸力を相殺し、波及効果をもたらす市場諸力を増大させるものであり、高成長をもたらすものであると主張する。ミュルダールは、平等な社会は生産的である、との趣旨をしばしば述べ、また、伝統的経済学が生産と分配を分離して経済分析を行っていることを批判する。伝統的

経済学によれば、分配に操作を加える福祉政策は成長の障害であるとされ、成長か福祉かは二者択一として捉えらのがちであるが、成長と福祉は両立するし、むしろ、平等主義的な福祉国家の存在こそが効率や成長に必要な制度的基盤であるというのが彼の見解である²³⁾。

最後に、「累積の原理」から「循環的および累積的因果関係」への理論的発展を経た結果を踏まえると、ミュルダールの累積的因果関係論は以下のように再整理され、総括されるであろう。ミュルダールの累積的因果関係論の特徴としては、第1に、逆流効果だけでなく波及効果の可能性も認めることによって、単に両極分解過程のみを説く論理とはなっていないこと、第2に、経済的要因にとらわれず、幅広い要因を分析に取り入れること、そして第3に、彼の平等主義的な政策提言の理論的基礎になっていることが挙げられる。

ミュルダールの累積的因果関係論の諸命題

1) 基本命題→逆流効果の命題

基本命題で示されるような発散過程・格差拡大過程は、「逆流効果」の概念によって説明付けられる。

2) 基本命題に反する命題→波及効果の命題

基本命題で示されるものは反対もしくは例外とされる収束過程・格差縮小過程は、「波及効果」の概念によって説明付けられる。

3) 分析の範囲に関わる命題→制度的要因重視の命題

累積的因果関係論においては、経済的要因・経済外的要因の区別は意味をなさないば

かりか、経済外的要因を分析の埒外に置くことは事実認識を歪めるものとされる。経済的要因か否かではなく、問題に関連する要因か否かによって、その要因が分析に取り入れられるかどうかが決定される。

4) 政策インプリケーションの命題

市場諸力を放任すると、たいていの場合、「逆流効果」が「波及効果」よりも大きいために、格差拡大現象が生じる。格差拡大を停止・逆転させるには「波及効果」を増大させるような平等主義的な政策導入が必要かつ有効である。

(3) 積積的因果関係論を中心としたミュルダール経済学体系

積積的因果関係の理論は「価値前提の明示」がなくては構築されえないものである。ミュルダールは次のようにいう。「分析の方向 (direction) と強度 (intensity) の双方に関する観点、したがって選択の原理は、ある特定の価値前提に決められてきているのである。現実的な領域において、われわれの主な課題は、所与の一組の価値前提が適用されたときに、どのように諸状況と諸趨勢、また、諸制度と諸政策が判断されねばならないかということを明らかにすることである。」(Myrdal, 1996, p. 1045)

まず、「価値前提の明示」によって、分析の観点が明らかとなり、経済学という領域にとらわれることなく、問題に関連ある諸事実を確定できるとされる。これは前述の第 3 命題、すなわち、制度的要因重視の命題に深く関わっている。また、その価値前提自体が議論や批判の対象となって相対化されるし、隠された偏向や暗黙の規範的概念を理論から駆逐

でき、さらに、こうして構築される理論、すなわちミュルダールにおいては累積的因果関係の理論であったが、そこから得られる事実認識の結果、問題が果たして好ましい方向に向かっているのか、そうではないのかという判断、すなわち「好循環」か「悪循環」かということは、価値前提があってこそ判断がつくのであり、それに対する政策も価値前提に基づいて導出されるものとされている。これは言うまでもなく、第 4 の政策インプリケーションの命題に関連している。

確かに、累積的因果関係の理論は「価値前提の明示」の方法論を基礎に持ち、それに規定されている。しかし、その関係は必ずしも一方的なものではない。ミュルダールは、科学的知識は理論から得られるといい、理論は先驗的なものであるが、その先驗的な理論は経験的基礎を与えられるべきであって、そうした経験的知識はまた、それに先立つ先驗的な理論を必要としているともいう。彼はそれを「あらゆる科学の論理的難点 (logical crux)」(Myrdal, 1957, p. 163, 邦訳 p. 200) と表現している。なぜなら、このプロセスは終結を迎えることはなく、現在の科学的知識は仮定的なものにすぎないといえるからである。しかしながら、こうした先驗的理論と経験的知識の仮定的な性格は、互いに影響を及ぼしあい試行錯誤を繰り返すことによって、科学の進歩が可能となるということを意味するものもある。累積的因果関係の理論がいかに価値前提に影響を与えるかという問題については、以上の考察に基づいて言及することができる。ミュルダールは政治的偏向から自由である理論を構築するための手法として「価値前提の明示」を主張したのであるが、明示される価値前提自体は経験的知識に基づ

くものであり、それは先駆的な理論およびそこから得られる科学的知識を必要とするのである²⁴⁾。

ミュルダールの方法論的・理論的考察において、累積的因果関係の理論と「価値前提の明示」とは、相互依存的であり、共進化的であり、表裏の関係にあるといえる。ミュルダールは価値判断が事実認識に影響を与えるとともに、事実認識も価値判断に影響を与えるものであって、両者は同一のものではないが、分離もできないものであると主張した。「価値前提の明示」と累積的因果関係論との関係はこのミュルダールの主張に対応する。価値前提は、研究対象となる社会の問題意識や価値判断を反映するものとされる。したがって、累積的因果関係の理論は、その社会において関心が持たれ、科学的知識が希求されているような実践的問題に対して構成される理論であるといえる。さらに、ミュルダールにおいて、偏向を含まず、現実的であるとされるのは累積的因果関係の理論であるのだが、累積的因果関係論が人々に受け入れられ、そこから得られる科学的知識が普及することは、彼らの事実認識を新たなものとし、啓蒙・知的浄化や政策導入を通じて、価値判断に影響を与え、実践的問題を変革するという意味を持つものとされる。

ミュルダールの研究を振り返って見ると、ミュルダールの研究初期からの事実認識と価値判断との関係に対する問題意識は、「価値前提の明示」という方法論をもたらし、その方法論にアメリカの黒人問題などの実践的問題意識が加わることによって、累積的因果関係の理論が提示されたことがわかる。『アメリカのジレンマ』以来、彼は自らを「制度派経済学者」と呼ぶようになったが、その分析枠組

みは「価値前提の明示」の方法論と「累積の原理」という理論であったといえるだろう²⁵⁾。ミュルダールは累積的因果関係の理論を従来の均衡理論的思考様式に代替するものとし、様々な社会現象・社会変化を説明できる原理として応用を試みた。その結果、ミュルダールの累積的因果関係論は、一方で、よく知られるような先進諸国と低開発諸国との格差拡大という悪循環を論じる理論であったし、また一方で、先進諸国における福祉国家と経済成長との好循環、さらには、福祉世界と世界発展との好循環という理想を論じる理論でもあった。

ミュルダールは、経済発展の好循環を得ている先進諸国の経済メカニズムの研究として、福祉国家の研究を行ったのであり、反対に、低開発諸国における貧困の悪循環や政策導入による悪循環から好循環への転向の可能性の研究として、開発問題の研究を行ったのであった。ミュルダールは、累積的因果関係論によって、市場の自由な諸力は不平等を引き起こすと説く一方、最高の「価値前提」は「平等」であるという。平等化のための制度のある社会、それはミュルダールにいわせると、福祉国家であり、福祉国家は人民の価値判断からして好ましいだけでなく、その平等主義的政策のために経済効率を上昇させていく。さらにミュルダールは福祉国家論を拡張し、福祉国家の国民主義的な限界をも述べて、「福祉国家を越え」た不平等なき福祉世界の構築を理想の状態とした。ミュルダールの開発経済学は福祉国家論と関連を持ち、さらにそれを越えたところにあるといえる。ミュルダールの累積的因果関係論は「価値前提の明示」という方法論を基礎に持ち、また、彼の代表的な実践問題研究である福祉国家論と開

発經濟論とを総体として捉える理論である。累積的因果関係の理論は、方法論的考察と実践的考察の結節点に位置し、ミュルダール経済学の中核をなす。ミュルダールの経済学は、累積的因果関係の理論によってこそ、統一的に理解されるといえよう。

4 結びにかえて

ミュルダールの多様な研究の根底には、事実認識と価値判断の関係の問題が常に存在していた。ミュルダールの立場は、客観的・中立的な事実認識は不可能とするものであり、事実認識と価値判断は不可分で、事実認識が価値判断に影響を与えていたのと同時に、価値判断も事実認識に影響を与えていたものとする。ミュルダールの「価値前提の明示」論には3つの意味があった。第1に、価値前提を明示することによって、理論に暗黙のうちの偏向をもたらすことがないという意味においての「客観性」を追求するという意味、第2に、理論構築に必要な諸事実を確定し、認識する際の観点としての意味、第3に、政策を導出するための論理的前提としての意味である。「価値前提」は、理論構築と政策導出のために、道具的・仮定的に設定される。研究対象となる社会の世論を重視するし、その社会にとって関連性・重要性・実現可能性を持たねばならないとされる。価値前提の選択は決して独断的なものではないし、固定的なものでもない。

ある仮定的な一組の「価値前提」によって得られる諸事実の認識は、仮説的な理論を通じて科学的知識となる。ミュルダールは、科学的知識は経験的探求からひとりでに出てくるのではなく、先駆的な理論の必要性を主張

した。ミュルダールにおいて、それは累積的因果関係の理論であった。ミュルダールは、理論が先駆的であるならば、他方において、事実が最高のものであり、既存の理論において事実認識が意味をなさないならば、その理論は新しい理論に置き替えられなければならないという。彼は、アメリカの黒人問題という事実の観察を通じて、旧来の理論枠組みが現実を説明するためにはふさわしくないと考えるようになり、それを廃棄し、代替的に累積的因果関係の理論を提示するに至ったのであった。

累積的因果関係の理論は一般に、国際的な格差拡大の論理、とくに低開発国における悪循環の論理としてよく知られている。ミュルダールは、先進諸国では成功が成功を生み、それとは逆に、低開発諸国においては失敗が失敗を生み出しているという。ミュルダールは、低開発諸国が貧しいのは、先進諸国からの「逆流効果」によって貧困が強化されているからであるとし、「逆流効果」は市場諸力を自由放任にすればするほど増強されると主張した。この主張は翻って、格差拡大の趨勢を打ち消すには、市場諸力への介入が有効であるということを意味する。市場諸力への介入の結果、「波及効果」が「逆流効果」を上回れば、先進諸国と低開発諸国の格差は縮小する。実際のところ、ミュルダールの累積的因果関係論は、悪循環のみならず、悪循環から好循環への転向を説明する理論的余地をももつものであった。この他にも、ミュルダールは累積的因果関係論が社会の様々なレベル・範囲において、主要な説明原理になると主張し、例えば、好循環の論理として、先進諸国の発展を民主主義と経済成長の累積的因果関係として把握する。ミュルダールは福祉国家によ

る平等主義的政策を好循環の源と考え、経済発展をもたらすものであるという。累積的因果関係論は黒人差別問題をはじめ、福祉国家の発展、それとは対照的な低開発諸国の貧困をも同時に説明する理論であって、ミュルダールの多様な実践問題研究の中心に位置する基礎理論といふことができる。

何が価値あるものなのかという問い合わせ万人一致の意見が得られにくい現代において、ミュルダールの「価値前提の明示」論に基づく理論構成と政策提言の手法は大きな示唆を与える。それは同時に、効率や効用のみを唯一普遍的な価値の基準とし、市場システムへの信頼から暗黙のうちに規範的結論や政策を導き出している新古典派経済学に対する鋭い批判となっている。ミュルダールは、研究対象となる社会によって、人々の考え方や行動、そして経済的・社会的問題への意識も多様であり、それらは時間と共に変化しうると考え、経済学において今まで分析の専外に置かれてきたそういう心理的・制度的要因が実は経済現象に深い影響を与えていると主張した。特定の研究対象における人々の心理的要素や制度的要素を重視することで、普遍的な理論よりも様々な地域における現実的問題に対応するための理論の構築を目指したのである。「価値前提」は研究対象となる地域の大衆の価値判断を反映するものとされる。累積的因果関係論は「価値前提の明示」の方法論が基礎にあることで、単に経済的・社会的問題に関する科学的認識を得るにとどまらず、それらの問題を価値前提で示される仮定的な理想状態に向かわせるように政策や啓蒙を与える役割をも担う。ミュルダールの経済学は、歴史は人間が作るものであるという強い主張に支えられており、市場の自由な諸力

に任せればうまくいくとする主流派の考え方とは対照的である。

確かに、ミュルダールが累積的因果関係論を用いて積極的に研究を行った1950-60年代と現在とでは、実践的諸問題はかなり変化した。福祉国家は危機を迎えたし、東アジアなど従来の低開発地域の一部が急成長を遂げた。この意味では、ミュルダールの実践的諸問題に関する研究分析が陳腐化したことは否めない。しかし、彼の「価値前提の明示」と累積的因果関係の理論についての方法論的考察は、決して陳腐化してはいない。ミュルダール経済学の意義はなによりも経済学の実践性の主張とそれを支える方法論的・理論的考察にある。ミュルダールの立場は、先驗的な理論の必要性と特定の研究領域の歴史や現実の重要性を認めるのであるから、理論的研究と歴史的研究を対立させるものではないし、心理的・制度的要素の経済学における重要性を認めるのであるから、経済学と他の社会科学を対立させるものではなく、社会システムの一部として経済システムを捉えるものである。ミュルダールの経済学には主流派経済学への批判を含め、学問そのものの意義を問いつて鋭い指摘が数多く含まれている。学問の縦割りや専門化が進む現在にあって、ミュルダールの経済学は忘れられたのであるが、今こそミュルダールの業績が大きな意味を持っているように思われる。

注

1) Angresano (1997) は、1915-33年を第1段階 (GM I), 1929-38年を第2段階 (GM II), 1938-87年を第3段階 (GM III) と区分している。

2) Myrdal (1972a) chap. 1 および Myrdal (1972b)

参照。

- 3) 「累積の原理 (principle of cumulation)」およびその理論的発展形である「循環的および累積的因果関係の原理 (principle of circular and cumulative causation)」に基づく理論を総称して「累積的因果関係の理論」または単に「累積的因果関係論」と表わすことにする。
- 4) ミュルダール自身も、自らを「制度派経済学者」と呼ぶものの、その意味するところはアメリカ制度学派とは異なっていることを認めている。Angresano (1997) におけるインタビュー記録を参照。
- 5) Dostaler et al. (1992) はミュルダール経済学の体系的理解を試みたものであり、ミュルダールの研究内容全般を分析しているが、各論者が個々に研究を行っているため、ミュルダール経済学に対して統一的な見解を与えたものとは言い難い。また、Dopfer (1988), Kindleberger (1987), 丸尾 (1994) は、人物紹介もしくは追想録といった性格が強い。
- 6) ミュルダールへの代表的批判は、Gruchy (1972) p. 215-216, 322-332 を参照。
- 7) ミュルダールは、科学（経済学）の役割は事実観察を通じて諸事実間の因果関係を分析し説明することであるとし、われわれが何を配慮すべきであり、何を要求すべきであるかを定めること（政治）は科学の領域外の問題であるとする。
- 8) 「経済技術学」を遂行するにあたって、ミュルダールは制度的仕組み、態度、そして態度の変化を考慮する必要があるとしている。これらは彼の制度的要素への関心を示すものであり、制度派経済学者の萌芽として評価されよう。ミュルダール自身も『経済学説と政治的要素』の中にいくぶん制度派経済学者の手法があることが見て取れると述べている。Angresano (1997) p. 152 参照。
- 9) Myrdal (1996) p. lxxxviii 参照。
- 10) 「アメリカ的信条」の詳細については、Myrdal (1996) p. lxxvii-lxxix, 23-25 を参照。
- 11) 上村 (1997) p. 80-81, 小野 (1981) p. 132-133 参照。
- 12) それ以外にも価値前提は以下ののような条件・性

質を満たさなければならないとされる。①はっきりと述べられなければならない。②特殊・具体的に述べられなければならない。③目的を持って選択されなければならない。④仮説的な性質を持つ。⑤多くの代替的な価値前提の組が与えられるべきである。Myrdal (1996) p. 1059 参照。

- 13) これは、より「高次」の価値前提を意識的に置くことを意味している。ミュルダールは、価値判断の多様性を認めていたが、その多様性の中にも階層性があり、異なる時代・異なる文明に共通な一般性を持つ「最高次」レベルの道徳的諸原理があると考えるようになった。ミュルダールにおいて、それは「平等」であった。
- 14) Myrdal (1956) p. 337 参照。
- 15) ミュルダールは、彼の累積的因果関係論の発想をヴィクセルの貨幣理論から得たことを述べている。しかし、『アメリカのジレンマ』をきっかけに、彼は累積的因果関係論の分析対象を貨幣理論の世界から実践的諸問題へと移行させ、独自の理論構築を行ったといえる。
- 16) Myrdal (1996) p. 1065 および Myrdal (1957) p. 142-144, 邦訳 p. 172-175 参照。
- 17) Jackson (1990) p. xi-xii 参照。
- 18) ミュルダールの累積的因果関係論を詳細に分析したものとしては、Toner (1999) と上村 (1997) がある。Toner (1999) は 7 つの命題分析を用いて説明しているが、それは『経済理論と低開発地域』に基づいて示されており、上村 (1997) も詳細な命題分析を行っているが、こちらは『アジアのドラマ』に依拠している。両者は『アメリカのジレンマ』時の「累積の原理」を扱っていないため、開発経済学への示唆に偏りがちであり、また、ミュルダールにおける累積的因果関係論の理論的発展は示されていない。
- 19) ミュルダールの累積的因果関係論に類似した思考様式(以下 CC 論とする)は、経済学史において様々な起源をもって現れており、そのうちのいくつかは継承され発展させられた。Toner (1999) はスマス、マーシャル、ヤング、ローゼンスタイン・ロダン、ハーシュマン、ミュルダール、カルドアなどの経済学者は各々の CC 論を持っており、こ

ミュルダールにおける累積的因果関係の理論

彼らの経済学者を通じてCC論は理論的变化・発展を遂げてきたとし、また、CC論は収穫過増や外部性の概念と親和性をもつたため、新古典派経済学における内生的成長理論を批判的に検討できるとしている。CC論は様々な意味での収穫過増現象を扱うものであるから、複雑系経済学におけるポジティブ・フィードバックなどの議論に示唆を与えるし、過程を扱う理論であることから、進化経済学の分析枠組みとしても研究が求められる。なお、経済学史におけるミュルダールの累積的因果関係論の意義および位置づけについては別稿を予定している。

- 20) 「累積の原理」の諸命題の分析は Myrdal(1996) の付録3と第3-7章を基に筆者が再構成した。
- 21) しかし、発展状態の計測について、ミュルダールは後に『アメリカのジレンマ』時の態度を変化させ、発展の量的な指標化の不可能性を説くようになった。Myrdal, 1972a, p. 190, 邦訳 p. 193 参照。
- 22) 貿易が与える逆流効果に関して、ミュルダールは、すでに確立された経済発展地域の工業により大きい利益を与えるといったことや、低開発国の一次産品輸出が非弾力的な需要や過度の価格変動にぶつかる困難について述べている。移民に関しては、年齢や能力の面からみて、それは選択的であり、成長しつつある地域には有利となる一方で、衰退しつつある地域には不利となる傾向があることを指摘している。資本移動に関しては、発展地域に資本の集中および投資活動が行われるのに対し、資本は低開発国を避けることを指摘している。Myrdal (1957) p. 27-29, 邦訳 p. 32-34 参照。
- 23) Myrdal (1957) p. 39-40, 邦訳 p. 47-48 参照。Esping-Andersen(1994)は、福祉国家が近代資本主義経済の機能や効率性を支える前提条件であるとするような社会民主主義における見方を“productivist” view と呼び、ケインズの総需要管理政策との共通性や相違点を指摘している。
- 24) このようなミュルダールの方法論において頻繁に言及される人物は、スウェーデンの哲学者アーカセル・ヘイエルストレーム(Hägerström, Axel)とマックス・ウェーバーである。ミュルダールの

価値判断に関する研究においては、ヘイエルストレームからの影響が第一にあり、ウェーバーからの影響はヘイエルストレームと「同方向」のものではあったが、「遠隔的でむしろ間接的な影響」(Myrdal 1958, p. 251) であったとされる。しかしながら、ミュルダールはウェーバーを強く意識しつつ、方法論を開拓していったことがうかがわれる。両者はともに、ある特定の観点を選択し、その観点の下でのあくまで仮説的な理論構成というものを考える点、それは経験的な検証を受けなければならないと考える点において一致している。ただし、両者の方法論には相違点があり、例えば、ミュルダールはウェーバーの「技術的批判」については批判的である。山田 (1980) 参照。25) Angresano (1997) p. 87-94, 163, 166 参照。Angresano (1997) は制度派経済学者ミュルダールの分析枠組みを4つに分けているが、その意味するところは「価値前提の明示」と「累積の原理」に包含されると思われる。

参考文献

(邦文文献)

- 上村雄彦 (1997) 『カップ・ミュルダール・制度派経済学——一つの経済学批判——』日本図書センター, 80-81, 100-125, 182-183, 198-199, 214-218, 299-411頁。
- 小野一郎編 (1981) 『南北問題の経済学』同文館出版, 120-146頁。
- 塩沢由典 (1997) 『複雑系経済学入門』生産性出版, 71-99, 195-258, 319-348頁。
- 武川正吾 (1999) 『社会政策のなかの現代』東京大学出版会, 217, 230-231, 267頁。
- 富永健一 (2001) 『社会変動の中の福祉国家』中公新書, 164-167, 171-172頁。
- 丸尾直美 (1994) 『K. G. ミュルダール——平等を求めて』、『現代経済学の巨人たち』日本経済新聞社編, 142-156頁。
- 宮本太郎(1999) 『福祉国家という戦略：スウェーデンモデルの政治経済学』法律文化社, 68-70, 95,

- 108, 117-120 頁。
- 山田雄三(1980)『読書抄録 寒蟬：マックス・ウェーバーから G. ミュルダールへ』中央公論(非売品), 3-26, 41-59, 79-96, 135-166 頁。
(英文文献)
- Angresano, J., (1997) *The Political Economy of Gunnar Myrdal*, Edward Elger, p. 32-96, 146-167.
- Arndt, H. W., (1987) *Economic Development : The History of an Idea*, The University of Chicago Press, p. 49-87, 112, 124-125, 140.
- Bok, S., (1995) "Introduction to the Transaction Fiftieth Anniversary Edition", in Myrdal, G. (1996), p. xxi-xxxii.
- Carlson, A., (1990) *The Swedish Experiment in Family Politics : The Myrdals and the Inter-war Population Crisis*, Transaction, p. 35-80.
- Dopfer, K., (1988) "In Memoriam : Gunnar Myrdal's Contribution to Institutional Economics", *Journal of Economic Issues*, 22, p. 227-231.
- Dostaler, G., Ethier, D., and Lepage, L. (eds.), (1992) *Gunnar Myrdal and His Works*, Harvest House, p. 111-127, 163-205.
- Esping-Andersen, G., (1994) "Welfare States and the Economy", in Smelser, N. and Swedberg, R. (eds.) *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press, p. 711-732.
- Gruchy, A., (1972) *Contemporary Economic Thought*, Augustus M. Kelly, p. 1-18, 177-236, 287-339.
- Jackson, W. A., (1990) *Gunnar Myrdal and America's Conscience*, The University of North Carolina Press, p. xi-xxi, 53, 134, 186-230, 312-371.
- Kindleberger, C. P., (1987) "Gunnar Myrdal, 1898-1987", *Scandinavian Journal of Economics*, 89, p. 393-403.
- Lundberg, E., (1985) "The Rise and Fall of the Swedish Model", *Journal of Economic Literature*, 23, p. 1-36.
- Myrdal, G., (1933) *Ends and Means in Political Economy*, in Myrdal (1958), p. 206-230.
- _____, (1956) *An International Economy : Problems and Prospects*, Harper and Row, p. ix-xi, 1-88, 119-136, 336-340.
- _____, (1957) *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, Harper and Row, p. 3-164.
(小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959 年, 1-201 頁)
- _____, (1958) *Value in Social Theory*, Routledge and Kegan Paul, p. ix-xlvi, 9-54, 206-230, 237-262.
- _____, (1960) *Beyond the Welfare State*, Gerald Duckworth, p. 1-214. (北川一雄監訳『福祉国家を越えて』ダイヤモンド社, 1970 年, 4-371 頁)
- _____, (1968) *Asian Drama : An Inquiry into the Poverty of Nations*, The Twentieth Century Fund, p. 5-125, 1843-1940.
- _____, (1972a) *Against the Stream*, Pantheon, p. v-viii, 1-16, 33-100, 133-166. (加藤寛・丸尾直美訳『反主流の経済学』ダイヤモンド社, 1975 年, 1-4, 3-19, 36-103, 135-169 頁)
- _____, (1972b) "Response to Introduction", *American Economic Review*, 62, p. 456-462.
- _____, (1978) "Institutional Economics", *Journal of Economic Issues*, 12, p. 771-783.
- _____, (1990) *The Political Element in the Development of Economic Theory*, Transaction, (first published in 1930 in Swedish by P. A. Norstedt and Soners Forlag.) p. xxxix-xlii, 1-55, 191-207. (山田雄三・佐藤隆三訳『経済学説と政治的要素』春秋社, 1967 年, 英語版序文 3-8 頁, 本文 3-86, 293-315 頁)
- _____, (1996) *An American Dilemma* (with a new introduction by Sissela Bok.), Transaction, (first published in 1944 by Harper and Row.), p. lxxvii-xci, 75-78, 1027-1070.
- Sandelin, B. (ed.), (1991) *The History of Swedish Economic Thought*, Routledge, p. 1-10, 168-224.
- Toner, P., (1999) *Main Currents in Cumulative*

ミュルダールにおける累積的因果関係の理論

Causation : The Dynamics of Growth and Development, Macmillan, p. 1-27, 105-116.
Tsuru, S., (1993) *Institutional Economics Revisited*, Cambridge University Press, p. 71-82. (中
村達也・永井進・渡会勝義訳『制度派経済学の

再検討』岩波書店, 1999年, 112-130頁)
Uhr, C. G., (1977) "Economists and Policymaking
1930-1936 : Sweden's Experience", *History of
Political Economy*, 9, 1, p. 89-121.
(名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)